

かつしか 区議会だより

第3回定例会

9月20日	本会議（一般質問等）
21日	本会議（一般質問、議案の付託等） 決算審査特別委員会 議会運営委員会理事会
22日～28日	常任委員会
29日	議会運営委員会
30日	本会議（議案の議決等）
10月3日～5日	特別委員会
6日	議会運営委員会理事会
7日	議会運営委員会
7日～17日	決算審査特別委員会
17日	議会運営委員会理事会
19日	議会運営委員会
20日	本会議（議案の議決等） 常任委員会・議会運営委員会・特別委員会

主な内容 2～4面…一般質問 5～7面…決算特集 8面…可決された議案ほか

NO.208 平成23年（2011年） 11月15日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎ 3695-1111 FAX 5698-1543



議長選挙



副議長 出口 よしゆき



議長 梅 沢 五十六

平成22年度決算7件を審査・認定 新議長に梅沢五十六議員、 新副議長に出口よしゆき議員を選出

今回の定例会では、7名の議員から区政一般質問が行なわれたほか、平成22年度一般会計歳入歳出決算をはじめとする区長提出議案等24件、意見書の議員提出議案6件が可決されました。

新議長に梅沢五十六議員、 新副議長に出口よしゆき議員を選出

また、定例会最終日に、舟坂ちかお議長と黒柳じょうじ副議長の辞職に伴い、議長・副議長選挙が行われ、新議長に梅沢五十六議員、新副議長に出口よしゆき議員が選出されました。

就任のごあいさつ

10月20日に開催されました本会議におきまして、私どもが議長並びに副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であると同時に、改めてその職責の重大さを痛感しております。

まず、3月11日に発生した東日本大震災により犠牲になられた方々に対しまして、心から哀悼の意を表しますとともに、いまだ避難先で不自由な生活を余儀なくされている多くの方々に対し、心からお見舞い申し上げます。

未曾有の大震災と、これに追い討ちをかけるような東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による被害とその影響は、本区の危機管理・災害対策にもさまざまな課題を投げかけております。何より今回の大震災であらためて実感したことは、区民が安心して安全に暮らすということがいかに大切かということであり、私ども区議会は、本区の意思決定機関としての責任と使命の重さを改めて自覚し、区民の福祉向上に努めるとともに、区民が安心して安全に暮らせる災害に強いまちづくりに向けて、執行機関と力を合わせ全力を傾注してまいります。

区民の皆様には、今後とも変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。就任にあたってのごあいさつとさせていただきます。

議長 梅沢 五十六
副議長 出口 よしゆき

新しい委員会構成

今回の定例会の最終日に、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の各委員の一部が変更されました。新しい委員会構成は、下表のとおりです。（◎委員長 ○副委員長 ◇理事）

常任委員会	総務委員会 (10名)	◎荒井 彰一 中村 しんご	○筒井 孝尚 米山 真吾	小山 たつや 清水 忠	丸山 銀一 石田 千秋	倉沢 よう次 うめだ 信利
	保健福祉委員会 (10名)	◎新村 秀男 三小田 准一	○上村 やす子 渡辺 キヨ子	上原 ゆみえ くげ しげる	梅沢 五十六 佐藤 ゆうだい	ふせ 秀明 池田 ひさよし
	建設環境委員会 (10名)	◎秋家 聡明 安西 俊一	○向江 すみえ 中江 秀夫	牛山 正 中村 けいこ	出口 よしゆき 工藤 きくじ	秋本 とよえ むらまつ 勝康
	文教委員会 (10名)	◎斉藤 初夫 舟坂 ちかお	○平田 みつよし おりかさ 明実	くぼ 洋子 うてな 英明	黒柳 じょうじ 大高 たく	小用 進 小林 ひとし
議会運営委員会 (13名)	◎倉沢 よう次 ◇清水 忠尚 筒井 孝尚	○牛山 正一 荒井 彰一 三小田 准一	◇安西 俊一 上村 やす子 佐藤 ゆうだい	◇中村 しんご 向江 すみえ	◇米山 真吾 秋家 聡明	
特別委員会	地方分権・行革特別委員会 (12名)	◎米山 真吾 丸山 銀一 池田 ひさよし	○渡辺 キヨ子 安西 俊一 うめだ 信利	上原 ゆみえ 小用 進	黒柳 じょうじ おりかさ 明実	出口 よしゆき くげ しげる
	危機管理対策特別委員会 (12名)	◎清水 忠尚 秋家 聡明 大高 たく	○小山 たつや 筒井 孝尚 むらまつ 勝康	牛山 正 新村 秀男	向江 すみえ 中江 秀夫	秋本 とよえ 中村 けいこ
	都市基盤整備特別委員会 (13名)	◎三小田 准一 倉沢 よう次 工藤 きくじ	○佐藤 ゆうだい 平田 みつよし 石田 千秋	荒井 彰一 舟坂 ちかお 小林 ひとし	上村 やす子 中村 しんご	斉藤 初夫 うてな 英明

監査委員 くぼ 洋子 農業委員 黒柳 じょうじ
監査委員 ふせ 秀明 農業委員 秋本 とよえ

(平成23年10月20日現在)

政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状(答礼のための自筆のものを除く)を出すことも禁止されています。議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金(出産・新築等)、贈り物(お中元・お歳暮等)をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

葛飾区議会公明党

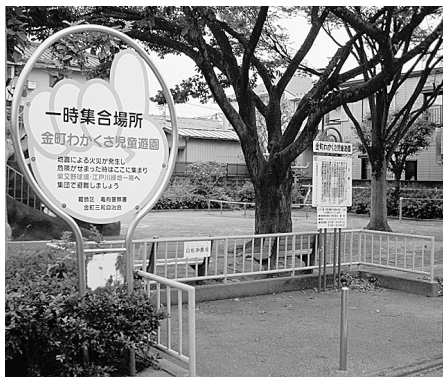
防災対策の一層の推進と
子育て支援策の充実を

防災対策

問この度の大地震発生時の情報の伝達において区の行動を総括して、職員に対する指示、区民への防災情報の提供、防災関係機関や自治会などからの災害情報の収集の3点について、これまで検討したこと、これからの課題について伺う。

答職員に対する指示については、学校を帰宅困難者の受け入れ施設として開設した際、一部で職員への指示に混乱が生じたため、マニュアルの再整備をしており、作成次第、職員への周知を図る。区民への防災情報の提供については、防災行政無線の音量に対する苦情が多いため再調整中である。また、ジェイアラートの仕組みを使った緊急地震速報のテスト放送を実施した。災害情報の収集については、電話がつながりにくい状況を前提として、防災行政無線を核とした地域情報の収集体制の強化に努めていく。

問周囲を防球フェンスで囲まれている一時集合場所の公園があるなど、いざというときに、その機能が十分でないか。施設の老朽化だけでなく、運用面も含めた防災施設の総点検をすべきと思うが、区の見解を伺う。



一時集合場所

答施設を有効に活用できるように、適宜、

必要な点検を実施する。一時集合場所への道筋に支障があるような場所については、関係課と協議し、改善に向けて取り組んでいく。

効果が期待される、新たな砂の補充を施設維持管理の一環として、順次実施していく。

認識しており、実施などについては十分検討していく。

答事務事業の見直しなど経営改革を一層強化し、計画的に積み立てた基金や発行抑制してきた起債など今まで培ってきた財政対応能力を最大限活用していく。国内の経済状況や人口推計等の動向などから、ベースとなる特別区税などの歳入と扶助費・人件費などの歳出を精査し、さらに、財政調整交付金などで一層の財源確保を図り、安定的な行政運営を念頭に財政計画を作成していく。

液状化対策

問首都圏直下型地震などを想定した今後の液状化対策について伺う。

答上下水道の耐震化を進めている。また、国や都の液状化対策の検討を踏まえ、今後、特に被害が心配される木造住宅などの液状化対策を図っていく。

問「葛飾版液状化予測マップ」の作成による区内全般的液状化予測の見直しと区民への普及啓発について伺う。

答東京都の「液状化対策検討委員会」が平成24年度に、被害対策指針や新たな液状化予測図を策定する予定であり、本区においては、その結果を踏まえて、リーフレットの作成やホームページなどにより、対策の必要性や事例を区民や設計者に周知し、液状化の被害軽減に努めていく。

放射線量の測定と対策

問区が毎時0.25マイクロシーベルト以上の砂場の使用中止、砂の入れ替えを決定した根拠を伺う。

答毎時0.25マイクロシーベルトの値については、これまで測定してきた区内施設における空間放射線量の状況を見定めたうえで、周辺の区で砂の入れ替えなどの対策を取る際に基準として採用されている値を目安としたものである。砂場については、利用者が直接砂に触れることに加え、誤って砂を口に入れてしまうことによる内部被ばくに対する不安の声があり、優先的に不安解消の取り組みとして、砂の入れ替えといった対策を講じることを決定した。

問毎時0.25マイクロシーベルト未満の砂場についても放射線量の低減策が必要と考えるが、区の見解を伺う。

答毎時0.25マイクロシーベルト未満の砂場についても、放射線量低減の

節電対策

問これまで行ってきた区の緊急節電対策の実績を伺う。

答現時点で、区民向けLED電球購入費助成は約2千230件、事業者向けLED照明器具や高効率蛍光灯の設置費助成は見込みを上回る約180件の申請があった。7月の区全域の電気使用量は前年同月比約10%の削減、区有施設全体では、約26%の削減という成果を上げている。

問冬季の節電対策として、事業者向けの節電対策の継続や、より実効性のある区民向けの施策が必要と考えるが、区の見解を伺う。

答事業者向け助成事業については、助成対象の拡大なども視野に入れ、拡充した形で実施できるように検討していく。また、広く区民に対してLED電球の普及を図ること、区民の節電意識を高めるための具体的な支援策についても検討していく。

※他の質問項目 断熱フィルムや遮熱塗装の設置費助成

子育て支援策

問待機児解消に向け、保育ママを増やしていくことが重要と考えるが、今後の区の考えを伺う。

答家庭福祉課が待機児対策に果たす役割は非常に大きいものと考えており、家庭福祉課を確保していくことは重要課題であると認識している。

問受け入れ人数拡大の方策として、区施設の空きスペースなどを有効活用し、保育ママが複数で保育を行う場所を創設し、事業化することが有効と考えるが、区の見解を伺う。

答区有施設や民間の空きスペースを有効活用しての共同保育事業は、家庭福祉課の認定数の拡充に繋がるとともに、待機児解消にも有効な方策と

区内産業の人材育成

問区内産業の人材育成や後継者育成を考えたとき、東京理科大学二部学生を雇用する区内企業を対象に、本区独自の支援も必要と考えるがどうか。

答葛飾区産学公連携推進協議会の中で区内企業関係者や東京理科大学関係者などと協議し、区議会からの意見も参考としながら検討していく。

フィルムコミッション事業

問本区を取り上げる番組制作に関し、観光振興の一環として取材協力を行っているか。また、事前に撮影に関する情報を入力し、把握しているか。

答取材の相談や協力依頼に対しては、資料の提供などは行っているが、事前にロケーション撮影に関する情報の入手や把握を行う体制にはなっていない。

※他の質問項目 映画やテレビなどのロケ地の新たな観光資源化 など

葛飾区人材育成基本方針

問葛飾区人材育成基本方針の取り組み、及び現時点での成果を伺う。

答若手や中堅職員のワーキンググループによる発表や、組織目標を共有するためのシートの活用や仕事管理の進め方の研修の充実などの取り組みの結果、職員意識調査において、組織目標の共有化や職場での育成体制などに大きな改善がみられた。

問「若手育成カエル」の目指すものとその取り組みを伺う。

答異動などがあっても、一貫性のある育成を継続して行えるようにすることを目的としている。意欲ある職員を育てるための仕組みとして、改善を加えながら定着させていきたい。

※他の質問項目 業務遂行のための管理手法 など

金町駅周辺の街づくり

問金町駅北口周辺の交通結節機能や街の活性化など、短期的、中長期的なブランドデザインについて伺う。

答短期的な取り組みとして、バス通りの歩行空間の拡充やイトーヨーカドー横の道路の拡幅整備を進める。中長期的な取り組みとしては、将来を展望した交通結節点としての駅北口周辺の都市基盤のあり方と、その事業化方法を検討していく。

※他の質問項目 南北道路開通後の周辺道路の安全・安心対策 など

自由民主党議員団

自由民主党議員団
水と緑の拠点を結ぶネットワークの強化と災害対策

新基本計画の策定
問新基本計画策定の基本的な考え方を伺う。

答すべての世代の区民が、夢と誇りを持って暮らせる住みよいまち葛飾を実現するための計画として、平成25年からの10年間を見据えて策定していく。安全・安心やまちづくりなど喫緊の課題への対応、就労形態の多様化に伴い求められる子育て支援策、高齢者対策や環境問題への対応についても新たな視点からの施策の展開が大切である。

問東日本大震災や原発事故、また今後想定される首都圏直下型地震や風水害などの事態から区民の安心・安全を守るための課題をどのように捉えて取り組んでいくのか伺う。

答より安全で安心して暮らせる災害に強い葛飾のまちづくりを推進するため、新たな基本計画は、引き続き、災害に強い施設や都市基盤の整備などのハード面の強化とともに、区民一人ひとりと、そして地域が連携し、一体となって災害に立ち向かう、防災行動力の強化につながるようなソフト面の充実を図る視点から策定していく。

問各施策の取り組みを裏づけるための財政計画について伺う。

災害対策
問区役所庁舎地下と屋上の非常用発電機は、災害時を想定し、実際に稼働させ運用を検証する予定はあるのか。

答今年10月の葛飾区総合防災訓練の一環として、大規模震災による区庁舎の電力供給停止を想定し、区庁舎全館を停電させ、実際に非常用電源及び屋上の発電機を稼働させて、通電状況の検証を行う。

災害対策

問区が災害時における相互応援協定を締結している自治体は東日本に集中しているが、西日本や近隣自治体との連携など、今後の行政間相互の支援体制の充実について伺う。

答偏りのない地域的なバランスを考慮し、近隣自治体とも相互支援体制を強化していく。

問8カ所の避難場所のうち、3カ所は河川敷に設置されているが、震災時における河川敷の安全性が懸念される中、見直す予定があるのか伺う。

答首都圏直下型地震による被害想定では、本区は津波の影響を受けないとされていたが、東日本大震災で荒川の潮位が50センチメートルほど変化し、液状化した場所もあるなど、火災に加えて、津波や液状化の影響なども考慮し、避難場所を指定する都と区市町村による避難場所連絡協議会に諮り、今後の対策を講じていく。

問水害時の緊急避難先としての避難ビラや表示板などの対策について伺う。

答中高層集合住宅や商業施設などと協

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

定を結び、地域防災計画に盛り込み、広く区民にお知らせをしていく。

問 大震災が発生した場合、避難先の学校から、さらに広域避難場所へ避難する場合に備えて学校ではどのような訓練を行っているのか伺う。

答 毎年、都教育委員会から全教員に「安全教育プログラム」と全児童・生徒に「地震と安全」の副読本が配付されており、各学校では、それらを活用して、安全教育の全体計画や避難訓練の指導計画を見直し、防災教育な訓練となるよう改善を図り、緊張感・臨場感をもたせ、家庭や地域住民、関係機関等と連携を密にした避難訓練を実施することなどを各校に指導している。

※他の質問項目 避難所運営マニュアル など

水と緑の拠点を結ぶネットワークの強化



水元公園

問 水元公園の加用水の整備について、三郷市との協議状況や今後の方向性を伺う。

答 三郷市に対して排水の地区内処理を要請しているが、同市の下水道整備予定などから具体的な協議には至っていない。この整備が進展することで、江戸川と水元公園全体を結ぶネットワークが構築できるものと考えており、引き続き東京都及び三郷市に対して整備に向けた要請を粘り強く行っていく。

問 水元回廊の進捗状況と今後の整備に向けた取り組みを伺う。

答 都市計画道路補助276号線のうち水元回廊と位置付けている区間は、水元公園へのアクセス道路として、無電柱化や歩道の緑化を行いシンボルとなる街路景観の形成を進めるもので今年8月に整備計画の策定及び準備設計に着手した。この路線は路面下に設置されているボックスカルバートが無電柱化を進める上での支障となることから、整備手法や全体スケジュールを含めて、今年度からの2カ年で検討していく。

問 単なる河川沿いのネットワークではなく、道路沿いに緑の休憩場所を設置するなど検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答 身近な水や緑を気軽に親しむことができる環境を整えていくためには、河川沿いのネットワークだけでなく、市街地側の大規模な公園等を含めたネットワークを構築していくことが重要である。都市計画マスタープランでは、荒川、江戸川を「緑と歴史・レクリエーションベルト」、中川、新中川を「水辺の賑わい・交流ベルト」として位置づけ、これらの河川沿いの空間と水元公園や新小岩公園などの文化・レクリエーション拠点、水と緑のネットワークの形成を掲げた。道路沿いの休憩場所の設置は、高齢社会の進展などから、誰もが気軽に街中を散策していたくためにも、今後、様々な検討を進めていく。

問 災害時には、公園等の拠点を結ぶ道路が避難路となると考えるが、区内道路のネットワーク化をどう進めていくのか伺う。

答 都市計画道路網と連携し、河川敷の避難場所や公園等を結ぶことにより、災害時の安全・安心な避難路となることを考える。

行政のスピードアップと広聴機能の拡充

問 すぐやる担当課が設置されて約1年半だが、今後どのように区民の期待に応えていくのか伺う。

答 すぐやる担当課は区民第一、現場第一の視点で、身近な困りごと迅速かつ的確に対応していくために昨年4月に設置され、約1年半で4千200件以上の相談に対応してきた。関係部署とも緊密に連携した区を挙げた取り組みが進んでおり、これからも「すぐ聞く」「すぐ行く」「すぐ対応」を実現していく。

問 広聴機能の拡充が行政のスピードアップにどのように反映されたか伺う。

答 すぐやる担当課の創設、コールセンターの導入、区民と区長との意見交換会の実施など、広聴機能を拡充していくことで、区民と区役所との距離をより縮めることに力をいれてきた。区民の意見や要望を聞く機会を広く設け、迅速に対応してきたことが、区への信頼をより強くしてきたものと確信している。今後とも、区政のさらなるスピードアップに努め、区民の声をすばやく現場に生かして、区民と共に歩む区政を進めていく。

日本共産党葛飾区議会議員団

地方自治法に従い、区は区民の命と財産を守るなど福祉増進に尽くせ

新政権の基本姿勢と区民と区政にあたる影響

問 野田政権のすする「税と社会保障の一体改革」の財源はすべて消費税増税になるが、区長はこのような改革に反対すべきではないか。

答 当面の社会保障改革にかかる安定財源確保のため、2010年代半ばまでに消費税を10%まで引き上げるとしているが、政権内部でも異論があり、閣議決定ではなく閣議報告であり、今後、方向性の変化も見込まれ、国の動向を注視していく。

新基本計画策定

問 コンセプトについて、地方自治法第1条の精神にたち、災害から区民の命と財産を守る、福祉の増進を図る、中小企業の営業を守ることの3点を、新基本計画策定のコンセプトにすべきではないか。

答 新基本計画のコンセプトについては提言の3点のほか、教育施策の充実や環境問題への対応、観光振興など多岐にわたることから、提言より幅広く設定していく。

問 災害から区民の命と財産を守る取り組みについて、地域防災計画では首都直下型地震による被害想定に基づく減災目標が明記されているが、現基本計画にはなく、新基本計画に位置付けるべきと思うがどうか。

答 新基本計画において、減災目標を位置づけるかどうかについては、安全・安心に対する区民意識が大きく変化していることを踏まえ、今後の計画策定の中で検討する。

※他の質問項目 福祉増進を図る取り組み など

放射能から子どもたちを守る取り組み



空間放射線量測定の様子

問 多くの区市で実施されている放射線測定についての説明会を本区でも実施すべきと思うがどうか。

答 小中学校、幼稚園、保育園などの施設を対象に、放射線健康影響について保健所医師が基礎的説明を行い、その後、放射線学の教授を講師に、放射線防護、安全管理の考え方など

の講習会を実施した。今後、区民を対象に、専門家の放射線に関する講演会を実施し、正しい知識の普及に努める。

問 放射線の影響は少ないに越したことはないが誰でも共通認識であり、区としての独自の根拠を区民に示すべきと思うがどうか。

答 国において、年間被ばく放射線量の積算方法が変化しており、区が独自に安全基準を設けることは困難。砂場に限定して、近隣区で採用している測定値毎時0.25マイクロシーベルトを目安としているが今後、区独自の積算根拠を示す考えはない。

問 公園では砂場のほかに高い放射線量の場所があり、幼稚園、保育園などではよりきめ細かく測定する必要があるのでは。そして0.25マイクロシーベルト以上のところは除染すべきではないか。

答 学校、公園などでの放射性物質が累積しやすい場所では、日常的な施設維持管理の中で、放射線低減に効果があると言われるきめ細かな清掃作業を実施する。さらに、今後の測定については、区民要望などの状況を勘案して実施の検討をする。

※他の質問項目 本区独自の検査機器の所持 など

保育所の待機児問題

問 保育計画目標設定にあたっては、国の平成29年度時点の3歳未満児の潜在的保育需要は就学前人口の44%という数値を参考に目標を立てる必要があると思うがどうか。

答 平成25年度からの新基本計画での今後の保育需要の目標設定では、国や都の潜在的保育需要に対する目標値などを十分参考にして策定する。

問 認可保育所の増設をすすめるべきだが、国に「安心子ども基金」の継続、都に待機児解消区市町村支援事業の継続と拡充を強く求めるべきと思うがどうか。

答 待機児解消対策事業の実施に当たっては、国の財政支援が不可欠で、特

別区長会を通じて「安心子ども基金」の継続を要望するとともに、都に対して特別区の実態に即した支援を行うよう、要望している。

※他の質問項目 公立保育園の建替え計画 など

民主党 葛飾

東京理科大学との連携事業で子どもの知的好奇心の向上を

問 葛飾キャンパス開設を機に、学校の授業では学べないような内容をわかりやすく教える「子ども大学」を継続的に実施すべきと思うがどうか。

答 小中学生の理科教育の充実のため、さまざまな連携事業について協議を進めている。「子ども大学」の実施には東京理科大学も前向きであり、今後も積極的に協議を進める。

※他の質問項目 大学・地域連携検討会の進め方 など

災害対策

問 震災時、児童を下校させたケースもあったと聞かすが、保護者が帰宅していない場合の対応について教育委員会の見解と今後の対策を伺う。

答 児童を下校させたのは適切な判断ではなかった。マニュアルの見直しを行い、大地震の際は保護者に引き渡すまで学校に児童・生徒を待機させるよう指導した。

※他の質問項目 地域の防災業務担当者の情報交換の場の設定 など

綾瀬駅南側の自転車駐留場整備

問 綾瀬駅南側に区民が利用しやすい自転車駐留場の整備をしながら、緑道整備を進める必要があるがどうか。

答 駅南側の古隅田川の緑道整備は、自転車利用者のための代替駐留場を整備しながら進める。また、区民が利用しやすいよう駅南側の施設を設置促進に努める。

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

歩育

問 新学習指導要領に歩行に関する指導が加わり、都教育委員会が小中高生の目標を設定したが、乳幼児期からの取り組みが重要であると考える。区の見解を伺う。

答 子どもの体力向上には乳幼児期からの体を動かす遊びと保護者の意識啓発が重要と考える。今後も研究を進め、区立幼稚園での実践事例を保育園などの担当部署へ情報提供するとともに、保護者の意識啓発を行う。

※他の質問項目 区の実態に即した目標設定の検討 など

区民が区長と直接対話のできる意見交換会の継続を

葛飾区総合庁舎

問 東日本大震災の影響を受け、今後10年程度を目標とした総合庁舎の建て替え計画のスピードを早めていく必要があると思うが、建替え候補地の選定などの進捗状況を伺う。

答 あり方検討委員会の素案は、現庁舎敷地での建替え、青戸平和公園への移転、立石駅北口再開発地区への移転の3つを候補地とする。今後、各候補地の課題を整理し検討を進める。

※他の質問項目 候補地周辺の住民への周知 など

子育てを地域で見守る応援施策

問 保育園の運営者側と意見交換を図り保育の実情を知ることにより課題も明確になると思うがどうか。

答 現在も区長が私立保育園へ訪問するなど現場視察や要望に適切に対応し、意見交換や現場での交流の重要性は認識しており、課題解決のため今後も協働して取り組む。

※他の質問項目 保育に関するきめ細かな支援 など

区民と区長との意見交換会

問 今後も区長との直接対話ができる取り組みの継続を望むが、意見交換会での区民の声をどのように施策に反映させていくのか、伺う。



区民と区長との意見交換会

答 すぐに実行や解決のできない意見や要望もあるが、例えば観光案内標識の設置や地域猫の虐待防止PRなどについて迅速に対応した。今後も対応できるものは速やかに対応する。

※他の質問項目 区民の反応 など

青砥駅前駐輪場対策と駅周辺の景観美化

問 青砥駅周辺自転車対策を第1回定例会において質問したが、それ以降の放置自転車対策の成果を伺う。

答 午後6時まで指導・誘導及び撤去業務を延長し、大型商業施設の南側道路でも指導・誘導業務を行うなどの強化を図り、昨年比べて放置自転車数が約4割減少する効果があった。

※他の質問項目 青砥駅前広場の景観美化対策 など

地域政党 葛飾

行財政運営と新基本計画の策定

問 東日本大震災や世界的な金融不安などが法人住民税などの程度の影響を与え、今年度の財政調整交付金再算定にどのような影響を与えるのか。

答 輸出入関連の製造業を中心に今後の企業収益の行方は不透明な状況となっている。法人関係税を原資とする財政調整交付金の動向も危惧されており、注視していく必要がある。

問 仮に再算定によって財政調整交付金が減額された場合、今年度の区政運営に影響が出るかと考えているのか。

答 少なからず今後の本区の財政運営に影響が出ることが考えられる。仮に減額される規模が大幅になったとしても、今まで積み立ててきた基金や起債発行抑制などの財政対応能力や昨年度からの繰越金などを活用し、今年度の区政運営を進めていく。

※他の質問項目 今年度予定をしないなかった災害対策などの不測の支出はどの程度に賄えるのか。また、その財源はどの施策を削ってまわすのか。

問 東日本大震災や福島第一原発事故による放射能の影響で当初予測していた被災対策経費は1億4千万円ほどになる。財源は、補正予算、または予備費や契約差金等で対応することとし、原則として当初予定していた施策を削って財源を捻出することは考えていない。なお、被災地県からの要請による救援があったものは、災害救助法に基づき財源措置がなされることとなっており、それ以外は、財政調整交付金の特別交付金を申請し、都と協議していく。

※他の質問項目 今後の災害対策 など

基本計画の策定方法

問 新たな基本計画策定の前に、基本構想を青木克徳区長オリジナルとして作り変えるべきと思うがどうか。

答 基本構想は、長期的な視点に立った行政運営の指針として策定されており、現在も大きな齟齬は生じていない。新基本計画は、基本構想で示された区の将来像や基本目標などを土台とした上で、夢と誇りあるふるさと葛飾の実現を目指す私の姿勢や考え方を明確にし、現在の課題や今後見込まれる課題への確に対応する計画として策定することで、オリジナリティのあるものとしていく。

※他の質問項目 改革パワーアッププラン

無所属(※2)

南北鉄道の実現と中高一貫校開校の抵抗勢力

問 新金貨物線旅客化事業費の試算と長期構想路線決定の経緯

問 平成18年に試算された旅客化事業費58億円について、区議会に何ら説明なくその後の委員会においても庶務報告がされなかったのはなぜか。



新金貨物線を走る旅客列車

答 国道6号線の立体化を前提としない概算数字であり、実現可能な案に基づくものではないということからお示ししなかった。

問 新たな基本計画にあわせ策定を考えている行革大綱に代わるものについて伺う。

答 新たな行革に係る指針の策定は、現在の葛飾区経営改革大綱を総括し、現状をしっかりと把握することが重要である。自立した基礎自治体として、堅実な行財政基盤を確立するため、適切な定員管理や民間委託の推進等の視点に基づき行革に係る総合的な指針を策定していく。

※他の質問項目 改革パワーアッププラン

区立小中学校の学力向上策など

問 東京都の学力調査に続き、区の学力調査でも悪い結果が出た。教育長の見解と具体的な学力向上策を伺う。

答 本区の調査によって問題が把握されたので、各学校が作成した授業改善推進プランを推進していくことが大切である。また、学力向上の担い手である教員育成の新たな取り組みを実施するため、塾の講師やノウハウを活用する方策も検討している。さらに、自学自習ができる独自教材を開発し、基礎学力の向上や家庭での学習習慣を身につけられるようになすなど、様々なきめ細かい取り組みを推進していく。

※他の質問項目 改革パワーアッププラン

問 東京都教育委員会の協力を得て区立の中高一貫校の開校と新基本計画での位置づけを伺う。

答 教職員の人員費や高等学校施設に係る財産取得費などの財政負担や、教員の人事面の問題など課題が多い。区は教育振興ビジョン(第2次)に沿って、現在取り組んでいる小中一貫教育を当面推進し、併せて区立中学と都立高校の連携を引き続き進めていく。

かつしか人づくり宣言

問 職員意識調査の結果や区民の声などから、着実に進んでいるが、すべての職員や職場に浸透するには時間がかかる。今後も、さらなる向上を目指す、区民本位のサービスができる職員の育成に努めていく。

問 新たな基本計画に代わるものについて伺う。

行政運営の指針として策定されており、現在も大きな齟齬は生じていない。新基本計画は、基本構想で示された区の将来像や基本目標などを土台とした上で、夢と誇りあるふるさと葛飾の実現を目指す私の姿勢や考え方を明確にし、現在の課題や今後見込まれる課題への確に対応する計画として策定することで、オリジナリティのあるものとしていく。

決算審査特別委員会

平成22年度決算を審査

決算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

葛飾区議会公明党

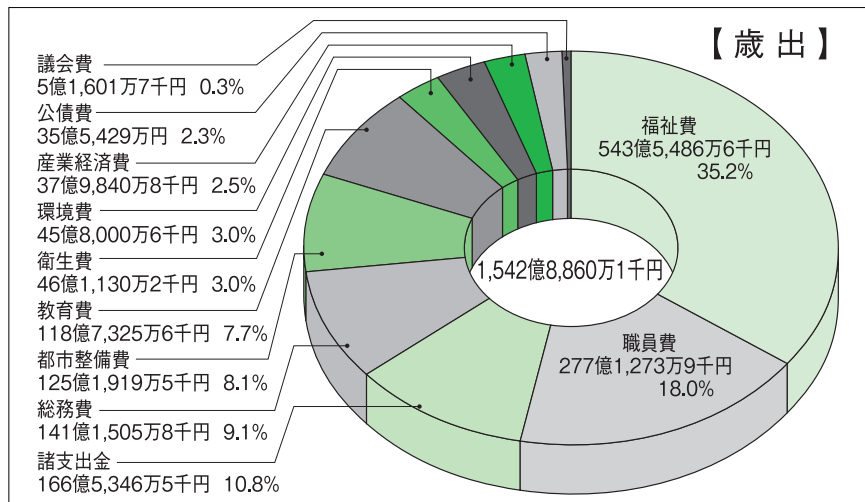
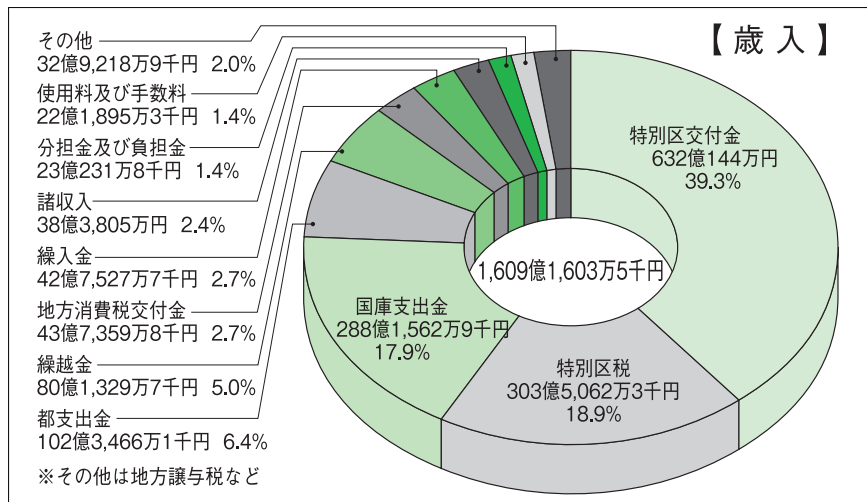
9月21日の本会議において、平成22年度各会計歳入歳出決算7件を審査するため、37名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。

決算の審査は、第1～4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月20日の本会議において認定されました。

平成22年度各会計決算

	歳入決算額(円)	対前年度伸び率	歳出決算額(円)	対前年度伸び率	歳入歳出差引額(円)
一般会計	160,916,034,750	-3.3%	154,288,601,233	-2.6%	6,627,433,517
国民健康保険事業特別会計	48,717,337,674	-1.7%	48,353,321,220	-2.2%	364,016,454
後期高齢者医療事業特別会計	7,098,257,877	12.0%	7,087,513,574	12.4%	10,744,303
老人医療事業特別会計	4,416,182	-96.1%	4,416,182	-96.1%	0
介護保険事業特別会計	24,220,362,492	5.1%	24,112,669,172	6.3%	107,693,320
用地特別会計	534,479,999	0.6%	534,479,999	0.6%	0
駐車場事業特別会計	479,446,871	-76.8%	478,666,037	-76.5%	780,834
合計	241,970,335,845	-2.5%	234,859,667,417	-2.0%	7,110,668,428

一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります ※比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります

決算審査特別委員会は、平成22年度各会計歳入歳出決算について審査を行うために、9月21日の本会議において、37名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を所管しました。

10月7日から13日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、10月17日に、当委員会は、各分科会長からの審査経過及び各会派からの意見の報告を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」については、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

また、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」「老人医療事業特別会計歳入歳出決算」「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」「用地特別会計歳入歳出決算」については、いずれも全会一致で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

平成22年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成22年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

葛飾区議会公明党
安心・安全なまちづくりの構築に向けた施策の展開を
本区の平成22年度決算は、特別区民税や特別区交付金の大幅な減収の一方生活保護費などの扶助費が大幅に増加する中、着実な行政改革への取り組みがなされ、適切かつ順調に事業が執行されたことを評価し、認定致します。

以下、款別に意見を述べます。

総務費 防犯協会への助成金の使途目的緩和と、時宜になつた予算執行ができるよう検討し、さらに犯罪防止のための予算増額を望みます。入札では東京都に準じた最低制限価格及び調査基準価格の仕組みの導入を要求します。入札希望者を区内業者と定める近隣区並みの制度にすることを要望します。区の指定管理者で働く方たちの労働条件は公募時の段階だけでなく、指定期間中にもチェックする仕組みの構築を要望します。かつしか文学賞をはじめ、さらなる文化事業の構築を求めます。

産業経済費 工業育成事業費については、結果に対して助成する制度から研究・試作に対して、前倒しでも助成されるよう制度の改革を望みます。観光PR用DVDの取り組みを評価します。完成後は、観光事業の更なる推進のため、観光大使などの取り組みを要望します。

福祉費 高齢者福祉費は、高齢化社会が進む中で、現行事業の推進に加え時宜に適った事業の展開を要望します。高次脳機能障害者の生活リハビリ事業の充実、緊急一時預かり・ショートステイができる場所の設置、就労・就学支援強化を要望します。保育待機児童への推進・認証保育所利用の保護者に対する保育料助成制度の創設を求めます。介護予防事業の拡大と、多角的なサービスの充実・創設を要望します。

衛生費 予防接種助成の拡充、インフルエンザ予防接種の無料化を求めます。5歳児健診の導入を要望します。がん対策事業に対して周知活動と検診率アップの取り組みを要望します。環境過敏症・電磁波過敏症についての相談体制を確立するよう望みます。

環境費 区民の不安解消のため放射線量の測定と情報公開の継続、緑のカーテン事業の推進を要望します。区民農園用地の確保へ、抜本的な取り組みを求めます。LED購入費助成事業等の継続実施を望みます。電気自動車購入等の融資制度は区民への周知並びに利用しやすい制度の構築を求めます。

都市整備費 中川の高砂橋下流の耐震・親水護岸工事の計画的な推進、高砂橋上流の護岸工事の早期着工を要望します。高齢者が外出した際、一時、休憩できる腰かけなどを設置したユニバーサルデザインのまちづくりや公園、児童遊園への特色ある遊具の設置を望みます。排水場・下水処理場の電源確保対策を求めます。区営住宅のエレベーター未設置棟への設置推進を要望します。住居表示が未整備の公園等については設置を求めます。街路灯の照度アップ工事の推進を望みます。高齢者に配慮した堀切地区の街づくりを要望します。街路樹の拡充とともに安全・安心の対策を求めます。

教育費 確かな学力の定着度調査では結果の問題点を精査し、学力向上に向けて、指導室の機能を強化するなどダイナミックな改善を望みます。学習指導要領に盛り込まれた「放射線に関する学習」では、早急なる教員研修の実施と現時的・具体的な情報を授業に反映されるよう望みます。各学校でリサイクル可能な給食食器を使用するように段階的な措置と、HPにおける給食の情報発信にさらなる工夫を要望します。本区初の小中一貫校である新小岩学園では現状の課題解決に積極的取り組み、次期開校予定校への良きモデルケースとなるよう期待します。学校避難所運営においては、災害を想定した際に各関係者の連携方法など、より詳細な検討をし、実効性のある運営マニュアルの整備を望みます。各特別会計については、適正に執行されているものと認定します。

自由民主党議員団

実施計画を踏まえ 積極的な施策の推進を

平成22年度はギリシャ危機に始まったユーロに対する信用不安、米経済の減速によるFRBの相次ぐ金融緩和の実施により、ドル安・ユーロ安が続く中、円が独歩高に陥っており、復調しつつあった景気にとって大きな打撃となつてしまった。こうした円高や株安が続くことは、消費動向の先行きに強い不安感を与えています。本区は状況に目を向けても、区内産業を取り巻く情勢は大変厳しくなっており、経済対策は喫緊の課題となっています。

今期の各決算については、適正に執行されたものと認めます。なお、今後の行財政運営に資するため、わが党の意見要望を申し添えます。

総務費 庁舎管理経費については、今般の震災において給水管からの漏水や壁の一部剥離等あった事から、今回の被害状況を踏まえた検討を望みます。総合庁舎整備基金積立は年度末に不要額から積み立てており、手法としては評価いたしますが、まだ総額が少ないうで更なる積み増しを要望します。

産業経済費 不景気の中、区の施策が売り上げ増等の結果に結びつくのは難しい環境にあります。さらなる工夫を重ね、新たな振興策に期待します。

福祉費 社会福祉費では、民間建築物のバリアフリー化助成等、予算に計上されていない申請がない事業に対し、助成制度の周知を図って有効な助成を行うことを求めます。高齢者クラブ助成経費では、高齢者数が増加する中、高齢者クラブの会員数が減少している状況を改善できる対策を要望します。児童手当事業経費では、子ども手当が導入され、支出額が大きく増加している。経費削減の為に児童手当制度に戻すことを強く要望します。

生活保護費では、保護率は増加傾向にあるものの、増加率は減少していることは評価します。震災以降、被災者の転

入等により保護率の増加が想定されるので、就労支援の強化を要望します。

衛生費 予防接種委託費では、新型インフルエンザ委託費について、想定できる項目は当初予算に計上することを目指す。予防接種事業はさらなる推進を要望します。

環境費並びに都市整備費 東日本大震災以後、区民の安心・安全への意識が一層高まり、さまざまな要望が寄せられていることを踏まえて、これらの施策を積極的に展開して頂きたい。清掃工場から出るゴミの焼却灰や、下水処理場の汚泥についても、放射性物質の蓄積が懸念されることから測定の実施を検討することを望む。中川沿岸のテラス化については、護岸機能だけでなく親水性を重視し、植栽に特徴を持たせるなど、区民の憩いの場として活用できるように工夫を求めます。

歩行者にも配慮して周知を徹底された。区が所有する施設・道路・公園については、ライフサイクルコストを考慮し、長期的視野に立つての更新・補修を望む。公衆トイレの維持管理・清掃については、合理化の余地があると思われ、今後の検討を求めます。

教育費 教育の充実に向け、教育振興ビジョン(第2次)を推進し、学校教育の現場で着実に推進している点を高く評価します。

確かな学力の定着度調査において、ふりかえり学習の一層の充実が図られることにより、今後、学力が向上することを期待します。小中一貫教育において、教育振興プランを着実に推進しモデル校として新小岩学園がスタートした。このさまを意図し、学校・保護者・生徒などからの生の声をいかに、今後の運営に反映することを強く要望します。中学校の職場体験事業において、企業の協力による全校実施を高く評価します。

その他、各分科会の審査において、わが会派の委員から出された各意見については、十分留意されるよう希望いたします。

日本共産党葛飾区議会議員団

震災と原発事故から 区民の命と暮らしを守る区政へ

2010年度の重大な出来事は、3月11日の東日本大震災と原発事故でした。震災後、日本の政治、地方自治体のあり方が根本から問われています。

放射能被害から子どもを守る 区内でも本区の放射線量は高く区民の不安解消、とりわけ子どもへの命と健康を守る対策が急がれていました。区議団は、2回の区長申し入れ、議会でも対策の強化を求めてきました。区民からは一万人を超える署名の請願が出され全会一致で採択されました。これが力となり給食食材の検査を検討するところまで、対策を前進させてきました。

区民の命と暮らしを守る 新基本計画策定にあたっては何よりも、区民の命を守る事、福祉の増進を図ること、中小企業の営業を守る事の3つの柱をコンセプトにする事が必要です。総合的なコンセプトでは、震災前と何ら変わらないからです。災害から区民の命を守るためにも、地域防災計画における減災目標の具体化が必要です。とりわけ耐震化促進のために、耐震診断の無料化や改修助成の拡充は欠かせません。

さらに、7万人の避難所不足の解消も重要です。避難所となる小・中学校の校舎の安全性を高める事は最優先の課題です。

本区の老人福祉費の一人当たりの決算額は、また23区最低となりました。その結果、特別養護老人ホームに入りたいと希望しながら入れずに亡くなっ

ていた方が20人近くになっている事が明らかとなりました。特別養護老人ホームを増設する事や、入所条件の改善が必要です。

高齢者の紙おむつ支給助成は、決算に対して監査委員からも「さらなる充実を求める」と意見が出されるほど、支給条件が厳しく、要介護度に関係なく常時失禁を対象にすべきです。

保育園の待機児解消は区政の最重要課題です。増設計画が事態にあっていない事が原因であり、認可保育所の大幅な増設を求めます。

国民健康保険料が、毎年値上げされ保険料が払えない世帯が増えています。治療を受けられず、重症化する区民が増えており、値下げすべきです。

中小企業の営業を守る リーマンショック、震災、円高と中小企業の営業と暮らしは、大変厳しいものになっています。中小企業全事業所の実態調査を行い、実情を把握する事から始めるべきです。

商工予算を大幅に増やす事や融資制度では無利子・直貸し制度など拡充を求めます。

住民が主役のまちづくり 区内ですすめられているまちづくり四丁目地区計画は、多くの住民が知らないうちに、都市計画決定が行われ「区民参加のまちづくり推進条例」によって、3分の2の住民の同意のもとで進めるべきです。金町六丁目駅前地区・立石駅周辺地区の開発は白紙に戻し、あらためて合意形成をはかるべきです。

民主党葛飾

区行政の課題を見極めたうえで 各事業・施策の遂行を

総務費 民間建築物耐震診断・改修助成については、東日本大震災後、区民の建築物の耐震化に対する意識が高まっていることから整備すべき地域の拡大、メニューの充実、建替えも進むような取り組みを積極的に行って利用しやすい環境を整えていきたい。

研修費については区民に対する職員の接遇等は区役所の評価やサービスにも繋がっており、非常に重要である。より一層充実するよう要望する。福祉総合窓口整備経費は区民へのサービス向上の施策として評価する。今後はアンケートを継続的に実施しながら、サービス向上に取り組んでいきたい。

産業経済費 新製品新技術開発助成経費は、助成金のさらなる拡大や補助期間の延長などにより企業の実情に沿った制度にしていきたい。プレス機器安全点検助成は区内にある事業所だけでなく、区内に本店がある場合は区外事業所でも助成が受けられるよう条件緩和等を検討していただきたい。

福祉費 一成年後見制度審判申立は低所得者であっても制度利用ができるよう利用促進や利便性の向上を望む。高次脳機能障害者支援事業はリハビリを受け早期の社会復帰が出来るよう機能レベルに応じたきめ細かい指導を行えるよう人員の増加を望む。高齢者虐待防止事業は潜在化しがちな虐待について一時的に保護できるシェルター等や普及啓発事業を評価する。シニア就業支援事業は、元気で働きたいという高齢者のニーズを踏まえ、さらなる拡充を望む。家庭福祉員連帯委託経費は区有施設活用や運営法人の人的支援等を検討し、保育の質を担保しながら着実に拡充を望む。

衛生費 母子健康診査事業経費は3歳児健康診査において発達に心配のある子供に対し、早期発見・療育の観点からさらなる充実を望む。予防接種事業は任意予防接種のPR・周知を望む。

狂犬病予防事業は公衆衛生上の義務として、飼い主が犬の登録と予防注射を確実に行うよう啓発促進を望む。

環境費 一屋上・壁面緑化推進経費は年々実績も伸びており評価する。引き続き普及・啓発を推進するよう望む。工場等苦情処理経費は、都市型特有の苦情を解決できるように、よりきめ細かく対応するよう望む。

都市整備費 堀切地区街づくり調査委託費について、震災対策が遅れている地域の対応を地元住民と協議し、街づくりを進めるよう望む。車両管理経費については、区が所有している高圧洗浄機搭載車を活用し、地域への貸し出しを含め放射能除染を行えるよう検討していただきたい。新小岩駅周辺開発整備事業経費については、南北の駅前広場を整備し、新小岩地域にふさわしい空間を創出するよう望む。またショッピング方式等の導入によりタクシートの交通問題の解決と東北交通広場のタクシールール有効活用を鋭意検討を望む。

道路橋梁費は、放置自転車撤去経費について、単価コストを下げつつ業務拡大が図られるような工夫を望む。

教育費 学習支援講師派遣事業や学習サポートセンター派遣事業等、外部人材の活用は、様々な観点から効果を検証し、より良い活用方法の模索を望む。教育情報化推進経費は教員の事務等、物理的な負担軽減とともに精神的な負担を軽減するようポータルサイトやカウンセラー等を活用した教員のメンタルヘルス対策を望む。あいさつ運動推進事業経費は一定の効果があり評価する。熱心に取り組んでいる地域へさらなる後押しを望む。社会教育費は東京理科大学連携事業経費について、実際の進学に関して大学・東京都と連携して施策を検討するよう望む。

介護保険特別会計 介護従事者処遇改善臨時特別基金は、人材確保の観点から介護従事者の待遇水準を下げないよう方策の検討を望む。介護保険給付準備基金では人的な余裕も計画に盛り込みながら、保険料抑制がサービスの質の低下につながるよう配慮した上で、基金の有効活用を望む。

地域政党葛飾

区民の安心安全と限りある財源(税金)を適正に執行せよ

東日本大震災を教訓とし、より具体的な「安心安全」に関わる行政のリーダーシップが求められる。また社会経済状況においては今後の不透明感が増してきており、より慎重かつ計画的な行政運営に取り組みたい。

総務費では、総合窓口の将来的な展望を早急に示し、生活圏域7地域に同様のサービスを提供を望む。不測の事態への対応により予算の流用が行なわれているが、政策的経費等について議会への報告を求める。新宿六丁目の大学誘致及び防災公園整備では、周辺の街づくりにも大きな影響を及ぼすため計画的な事業展開を望む。外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費では対象人数延べ90人の内77人が北朝鮮の師弟向け学校に通っている。北朝鮮学校については、その教育内容が著しく偏向しているとの指摘があり、我が国と未解決の重大案件も存在するため慎重に検討されたい。バルセロナサッカースクールの誘致では、関係者と十分な協議を望む。商店街宅配等サービスモデル事業では、宅配一件当たり7千円の経費は区民の理解を得られない。福祉施策が経済施策かを検討し事業の見直しを求める。

福祉費では、子育て支援部の児童館のあり方について「居場所づくり」が主であると言いが、現在の児童館は主として「保育」という概念のみのため今後は「教育」を取り入れる考えを検討されたい。保育園の食材納入業者へは食材の産地公表など区の直営と同様のマニュアルの適用を求める。後見人制度は利用者の理解を前提とし進められたい。公設民営化において対応年数基準を選定条件として定めると共に委託後の施設管理を徹底されたい。

衛生費では、保健所において「自殺・予防接種・食育」が課題と考える。特に「自殺」については全国3万人以上区内でも100人ほどが現状であり、本区あげて全力で取り組まれない。予防接

種では区医師会と緊密に連携されたい。環境費では、学校給食の牛乳における放射性物質検査の一層の充実と食材における区独自の測定実施を強く求める。区が促進する雨水利用ミニダムの放射線量測定などの調査と対策を求める。

都市整備費では、都市計画マスタープランを今後10、20年先を見据えた計画の核となる防災、減災を中心に着実に進め、被災地の反省からも復興マニュアル作成と模擬訓練を区内7地域で実施し区民へのイメージと意識を啓発されたい。堀切地区街づくりでは京成線鉄橋の架け替えに伴い地元の強い要望から駅舎の改築と駅前地区の整備を進め同時に不法占拠の解決を望む。立石駅周辺の再開発では地域との合意形成を前提とし、早い段階で庁舎建設地の判断をされたい。新宿六丁目公園のトイレ5千円、パーゴラ2千5百万円は理解ができず、また当局が防災機能のイメージを持っていない防災公園づくりは理解に苦しむ。水元小合溜の水質浄化は1日34万7千円程かかるが毎年効果が上がらず抜本的な改善を求める。

教育費では、中青戸小学校改築において基金を積まない状況で実施したため計画性が感じられず、また地域性を前提とした学校づくりが伝わらない。今後早急に地域性を踏まえた中長期的改築計画を示されたい。放課後子ども事業では、利用率や地域のバックアップ等の課題が残されており大胆な工夫が必要と考える。あいさつ運動について、教員自らのあいさつを徹底されたい。全小中学校の雨水利用ミニダムは雨どいや側溝への放射線量の高さが問題になる中、早急に放射線量測定と洗浄を実施、又は使用中止をされたい。学校給食の食材についての放射線量測定器の購入は、国の方針ではなく区民ニーズに沿った対応として早急に購入し実施を強く求める。平成25年度以降のあたら高原学園の利用とあり方を検討されたい。陸上競技大会では、公式審判員設置の要請と都大会の申請を要望する。

特別会計は良とする。

無所属(※1)

公正公平な区政の執行ができない葛飾区政に喝!

一年間の区の収入支出を監査して良しとし、決算報告を区議会に提出し、これを受けて区議会は決算審査特別委員会を設け、内容を審査して決算を認定するか或いは不認定とする。この会計監査の任務のためには、656万4千円(常勤を除く3人の監査委員の計)の報酬額を支払っている。しかし、監査委員は決算審査特別委員会に出席せず、決算審査に立ち会いは無い。これは間違いであって、監査委員は出席して審議に出席すべきであり、当然、決算審査委員の質疑には必ず出席すべきである。常勤監査委員は常駐しており、決算審査特別委員会の要請があれば出席して質問に回答できた。ところが、このことについて決算審査特別委員会、監査委員は初めから答弁要員に加えていない。だから、出席を求めることはできない。代理として、監査事務局長が出席しているの、それで間に合わせて欲しいとのこと、結局、監査委員の出席は拒否されて、監査を実施した監査委員に対する質疑応答はできませんでした。地方自治法で定められた権限を持って報告された監査の内容はいかがであったか、2千348億円余の支出についての説明は阻止されてしまいました。真に情けなくまた、怒りにたえません。これでは、本当の決算審査を遂行したことにはなりません。不公平且つ不正な行政の執行や区職員の仕事の怠慢、税金の無駄遣いの追及や説明も不十分のままです。10年以上に亘って毎年追及している青戸三丁目の(有)アサヒクリーニング工場の公有地不法占拠居座り問題も少しも前進していない。大勢の区民の期待を集めていた新小岩駅東北交通広場(バスターミナル)も設計ミスであり、巨費を投じて完成させたが不便で、高齢者や障害者、病人などには苦痛の施設となっていて、速やかな改善を求める。

無所属(※2)

命を大切にす区政 医療・子育て・教育施策の拡充を

東日本大震災後、区の安全・安心の施策は重要度が増しました。円高株安少子高齢化などで日本経済は萎縮傾向にあり、区も厳しい財政環境にある。施設白書で公共施設の総量抑制を記載したことは区の覚悟の表れである。総務費―災害時の生活用水確保のために井戸水の提供を他区などと同じように区民の皆様に協力をお願いし、井戸の場所を公表してほしい。土地開発公社から区の土地買入れは、委託契約の約定に従った価格で購入すべきである。防災無線空白地早期解消を求める。福祉費―子ども医療費助成事業は、北区が平成23年7月から入院給付に限り、高校3年生まで給付拡大した。本区も検討すべきである。放射線量などに関する食材・給食問題について、保健所は教育委員会などに衛生・医学的な知見から積極的な進言をすべきである。地域救急医療センターの設置を、東京都保健医療公社および東部地域病院に区が要求すること。家庭福祉員の大増員が早期に必要である。病児保育施設を区の北側にも設置を要望する。

環境費―除染の問題にさらに積極的に取り組んでほしい。測定器の区民への貸し出しを要望する。廃食用油を液体で資源回収する検討を求める。都市整備費―新宿六丁目公園(仮称)は、区で9番目の避難場所になるが、1人当たりの避難有効面積は8番目の低さであり、196億円以上も税金を使うのであれば、改善が必要である。新金貨物線の旅客化問題は、今まで930億円の事業採算性を問題視していたが、58億円の区の試算が表面化したことで、今度は国道6号の立体化が必要と言いつつ、区の資料では、平面交差で新宿新道踏切の遮断は、1時間当り最大8本まで可能と記載がある。

教育費―小中学校の基礎学力底上げのため、区立の中高一貫校の開校を求める。区から申入れがあれば、東京都教育委員会は支援を検討すると表明。

無所属(※3)

新庁舎建設の是非は 選挙で区民の判断を仰ぐべき

総務費については、総合庁舎整備基金積立金で15億円の積立を行っているが、昨今の経済・財政状況を考えるといずれの場所でも建て替えるにせよ、少なくとも見積もって200億円を要する新庁舎建設については、建て替えありきで進められていることを考えると現時点では認めることができない。また庁舎は全区の一般財源で賄わなければならないことを考えると、今後の財政状況によっては区民サービスに影響しないとも限らず、また小・中学校の校舎建て替えもこれが行わねばならないが、基金が不足していることを考えると、総合庁舎を優先することは理解できない。まずは区民の声にしっかりと耳を傾け、区長は次の選挙でしっかりと説明し、区民の審判を仰ぐべきである。

駅前清掃など清掃業務の委託については毎年同じ業者が同じ委託事業を落札し、指名競争入札という特定の業者しか参入できない仕組みにより談合と恐れられても仕方がない状況に区が手を貸している状況が続いている。また予定価格積算にあたって見積もりをとった業者が入札に参加するなど不透明極まりなく、即刻改めるべきである。教育費については、東金町中学校のプール流出事件では500万円相当の損害が出たにもかかわらず、責任者に対して一部でも償済しないことは理解できず、この支出については認められない。また漏水については3校で発生したが、今後は水道メーターのチェックをこまめに行うなど、被害を最小限に留める努力をすべきである。そして今年度も既に4校で水道の事故の報告があったとのことだが、小・中学校の水道料金も公金で支払われていることをしっかりと自覚するとともに、改めて管理の徹底を図ってほしい。

無所属(※4)

災害に強い安心・安全な街づくりに徹せよ

3月11日に発生した未曾有の東日本大震災は、未だに先の見えないままの現実にも立たされ、心が痛むばかりである。こうした厳しい状況下でありながら、本区の22年度の決算報告は、全庁あげてのご努力の結果、防災力が高まり評価するものである。まず、区民サービスの一環としてスタートした「すぐやる課」は、一年間で2千708件の要望や相談を受け、迅速な行動で解決に努められた事は評価する。区民生活を守る上で重要な事業であり、なお一層区民の声にこたえてもらいたい。また、収納対策の推進については、滞納者の整理・回収に努めた事は評価する。引き続き、税・保険料等の収納に取り組んでいただきたい。

次に、障害者就労支援事業は着実に成果を上げており評価する。一方、心身障害者見守り型緊急通報システム事業は、評価するがさらなるPR活動に努めるべきである。保育所の待機児解消のために積極的に取り組んできた事は高く評価する。「子育てするなら葛飾で」をモットーにさらなる努力を望む。

次に、中小企業振興策として実施している中小企業融資については、1千800件を融資するなどとして、区内中小企業の資金需要に対応した事は、実に適切であったと評価する。さらなる本区の元気な地域産業の向上をめざして支援に取り組んで欲しい。

次に、災害から区民を守るための施策として、「葛飾区業務継続計画(BCP)地震編」を策定し、かつ総合防災訓練及び木造住宅の耐震化に積極的に取り組んだ事を評価する。

次に、23区に先駆けての本区の全校配置のスクールカウンセラーの派遣事業は、着実に成果が出ている。今後の活動に期待する。他各特別会計決算については、適切であったと認定するものである。

次の定例会は11月下旬開催予定です

可決された議案等

議案名下の分は意見の分かれた議案(各会派の賛否は下欄参照)

【区長提出議案等 24件】

予 算 2件
▼平成23年度一般会計補正予算(第2号)分

歳入歳出にそれぞれ44億2千69万6千円を追加し、予算総額を1千749億665万6千円とする。

▼平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)分

歳入歳出にそれぞれ1億8千890万6千円を追加し、予算総額を255億5千390万6千円とする。

決 算 7件
▼平成22年度一般会計歳入歳出決算分

▼平成22年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算分

▼平成22年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

▼平成22年度老人医療事業特別会計歳入歳出決算

▼平成22年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算

▼平成22年度用地特別会計歳入歳出決算

▼平成22年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算分

一部を改正する条例 5件
▼特別区税条例等分

地方税法の改正に伴い、寄附金税額控除の適用下限額を引き下げるなどの必要の改正をする。

▼災害弔慰金の支給等に関する条例
災害弔慰金の支給等に関する法律の

改正に伴い、災害弔慰金を支給する遺族に死亡した者の兄弟姉妹を加えるほか、所要の改正をする。

▼区営住宅条例

障害者基本法の改正に伴い、規定の整備をする。

▼自転車駐車場及び自転車置場条例

東金町一丁目自転車駐車場(東金町一丁目9番)を新設する。

▼区立学校施設使用条例

スポーツ振興法がスポーツ基本法に改められたことに伴い、規定の整備をする。

契 約 8件
▼総合スポーツセンター体育館及び陸上競技場改修工事請負

▼総合スポーツセンター体育館及び陸上競技場電気設備改修工事請負

▼固定系防災行政無線屋外子局(16局)更新(その3)工事請負

▼都市計画道路補助第264号線(三和橋付近)橋梁架替(その9)工事請負

▼ICT基盤整備用パーソナルコンピュータの買入れ

▼小型プレス車の買入れ

▼土地の買入れ分

▼土地の売払い分

その他の他 2件
▼特別区道の路線の認定

南水元二丁目91番1の一部から97番の一部まで(総延長54・14m)

▼人権擁護委員の任期満了に伴う候補者の推薦に関する意見

人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を聞く。(区長の推薦に異議なし)

【議員提出議案 6件】

意見書名下の分は意見の分かれた意見書(各会派の賛否は下欄参照)

▼学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書

▼自治体クラウドの推進を求める意見書

▼円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

▼「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

▼介護職員等の処遇改善に関する意見書

▼幼稚園・保育所・学校等における放射線量の安全基準値の早期設定等を求める意見書

結果の出た請願
請願名下の分は意見の分かれた請願(各会派の賛否は下欄参照)

不採択 1件
▼住民のいのちを守るため安心して払える国保料へ改定する請願

お知らせ
▼会派幹事長の変更(10月17日付)

地域政党葛飾(新)清水 忠

(旧)池田 ひさよし

▼議員の住所変更
平田 みつよし議員
東新小岩6-4-4 303

意見の分かれた案件

(○賛成、×反対、―採決に加わらず)

Table with columns for item name, party name, and voting results (賛成, 反対, 採決). Rows include budget items, regulations, and proposals.

公明=葛飾区議会公明党、自民=自由民主党議員団、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、民主=民主党葛飾、葛飾=地域政党葛飾 無=無所属

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします

Table listing members of various political parties: 葛飾区議会公明党, 自由民主党議員団, 日本共産党葛飾区議会議員団, 民主党葛飾, 地域政党葛飾, 無所属.

広報委員会

- List of committee members: 委員長 舟坂 ちかお, 副委員長 黒柳 じょうじ, 委員 小井 孝尚, etc.

次の「かつしか区議会だより」は1月発行予定です